

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	建物の耐震性向上促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、平塚市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他 】【協働： _____】		
目的・目標		事業の概要	
居住用建築物などの耐震改修が促進され、災害に強いまちになっています。		災害に強いまちづくりを推進するため、居住用建築物の耐震診断及び補強工事費の一部を助成します。また、建築物の耐震性向上のため、指導、助言を行う態勢を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	補助制度周知手段数			単位	件
	説明・算定式	広報ひらつか、地区説明会、各種イベントでのPR、ホームページ				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	4	4	4	4	
	実績	4	4	4		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	耐震診断件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数(平成22年度から)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		50	56	55	
	実績		40	51		
成果指標②	指標名	耐震設計・改修件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数(平成22年度から)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		20	22	30	
	実績		19	16		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成23年度の主な取組と成果						
<p>広報紙やイベント等で事業のPRを行うとともに、木造住宅耐震化の地区説明会等を計9回(うち2回は情報宅配便)行い、診断51件、改修16件の補助実績となりました。</p>						
平成23年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	補助制度に関する問合わせは増加しており、市民ニーズは高いと考えます。耐震改修促進計画では、平成27年度の耐震化率の目標を90%以上としており、継続的に耐震化を促進する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	総合計画の基本目標を実現する施策として、住宅の耐震化の促進は災害に強いまちの実現に有効であり、継続的な実施により耐震性のある住宅が増加し、住宅の耐震性の向上につながると考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	住宅の耐震化の促進は、災害に強いまちの実現に有効であり、住宅の耐震化への補助は妥当と考えます。補助額については、施策効果と受益者負担のバランスの観点から妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	補助金交付申請において簡略化できるプロセスを検証し、耐震診断への補助金交付申請から補強設計・工事へと至る申請において、添付図書を省略化することとし、業務の改善を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 平成21年度から補助内容を拡充した木造住宅の耐震診断・補強工事等補助制度について、さらにPRする必要があります。また、平成22年度から開始した分譲マンションの耐震診断補助制度等についても、広く市民にPRする必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成
財源内訳	国庫支出金	4,900	3,825	3,941	9,848
	県支出金	4,738	2,887	2,601	6,019
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	9,264	0	0	12,941
	一般財源	0	9,019	8,335	0
事業費 (A)		18,902	15,731	14,877	28,808
執行率 (%)		98.49	65.15	57.17	
内訳	職員 (人)	1.53	1.55	2.18	2.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		12,785	12,802	17,667	17,633
フルコスト (A+B)		31,687	28,533	32,544	46,441

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針 木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱及びマンション耐震化促進事業補助金交付要綱等を的確に運用し、当該事業による一層の耐震化の促進とその必要性を市民に発信します。また、マンション耐震化促進事業の拡充を検討します。
課長コメント 耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化促進事業の推進とともに、平成21年度に創設したマンション耐震化促進事業の拡充(耐震補強設計及び工事費の補助制度)を図る必要があります。